

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	コミュニティ活動市民参加促進事業	所管課名	市民局	コミュニティ推進課
事業開始年度	平成21年度	基本	施策コード	主 2-1-1
根拠法令	なし	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている	
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市コミュニティ関連施策のあり方検討会から提言を受けた自治会等が抱える課題を踏まえ、市民の自治意識の向上や地域活動・組織運営のスキル・アップを図ることを目的に実施。	事業群	地域コミュニティの基盤強化	
		成果指標	○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)(平成28年度目標:65%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ①地域活動に参加したことがない住民 ②自治協議会	対象をどのような状態にしたいのか ①各校区で行われている地域活動に、より多くの地域住民が参加し、活性化している。 ②他の地域の事例を参考に、地域活動のより一層の活性化に取り組んでいる。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
(1)自治会・町内会加入促進等支援 ア 転入者や自治会未加入者向けのチラシを見直し、自治会・町内会が活用できる内容で作成。 イ コミュニティと各区役所の共働による事例発表会、研修会などを開催。			
(2)「福岡市コミュニティ通信」の発行 テーマ毎の活動実践報告などを紹介した、コミュニティ及び市民向けの広報紙を4回(7, 10, 1, 4月)発行。			
(3)「福岡市自治協議会サミット」の開催 各校区の事例発表を行い情報共有の場とすることで、今後の地域活動のスキル・アップや組織運営のアイデアを得る機会とするとともに、校区自治協議会等会長を退任された方に対するの感謝状贈呈式を開催。			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	3,975	4,525	3,706
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	3,975	4,525	3,706

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	「コミュニティ通信」の発行(年4回)	目標	4	4	4	34年度
		実績	4	4	4	4
		達成率	100.0%	100.0%		
	「自治協議会サミット」の開催	目標	1	1	1	34年度
		実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%		
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標				34年度
		実績	54.5%	52.0%		70%
	達成率	-	-			
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・コミュニティ通信を発行する。(年4回)
- ・自治協議会サミットを開催する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・地域住民が広報紙を閲覧し地域活動について知る。
- ・地域住民が自治協議会サミットに参加し、地域活動や組織運営のノウハウの情報共有やスキル・アップが図られる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・地域住民の自治意識が向上し、地域活動への参加者が増加することにより、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因
施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		市民局		コミュニティ推進部	
		市民公益活動推進課			
事業名	NPOと行政による共働事業, NPOとの共働促進啓発事業	基本計画	施策コード	主 2-4-2	再
事業開始年度	平成20年度, 平成24年度	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
根拠法令	なし	施策	NPO、ボランティア活動の活性化		
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	共働の推進		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に地域課題が複雑化・多様化し、行政だけでは解決できなくなってきた。一方、地域社会における公共の担い手としてNPO等の活動が活発化しており、双方の相乗効果を生み出し社会課題の解決を目指す仕組みとして「共働事業提案制度」が生まれた。	施策成果指標	・共働事業提案制度採択件数(年4事業採択) ・NPO・ボランティア活動などへの参加率(過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合)(平成28年度目標:20%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市民、NPO等、行政職員	対象をどのような状態にしたいのか NPO等の新しい視点での企画を行政とともに取り組むことで、市民の社会参加の機会を広げ社会課題を解決していく。また、行政における業務の見直しや職員の意識改革を図る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- (1) 共働事業提案制度の実施
 ・NPOからの事業提案を公開プレゼンテーションを経て採択(2事業)。
 ・前年度1年間の事業の成果等を報告する「最終報告会」(4事業)や、翌年度も事業継続を希望する事業の「中間報告会」(3事業)を実施。
- (2) 共働を理解する課長研修(必修研修と位置付け)の実施や、一般職員、公民館職員を対象としたNPOを理解する研修の実施。
 (公民館職員を対象にした研修については、26年度より「地域とNPO等との共働支援事業(H26新規事業)」において実施)
- (3) 多様な主体との対話の場「共働カフェ」の実施。

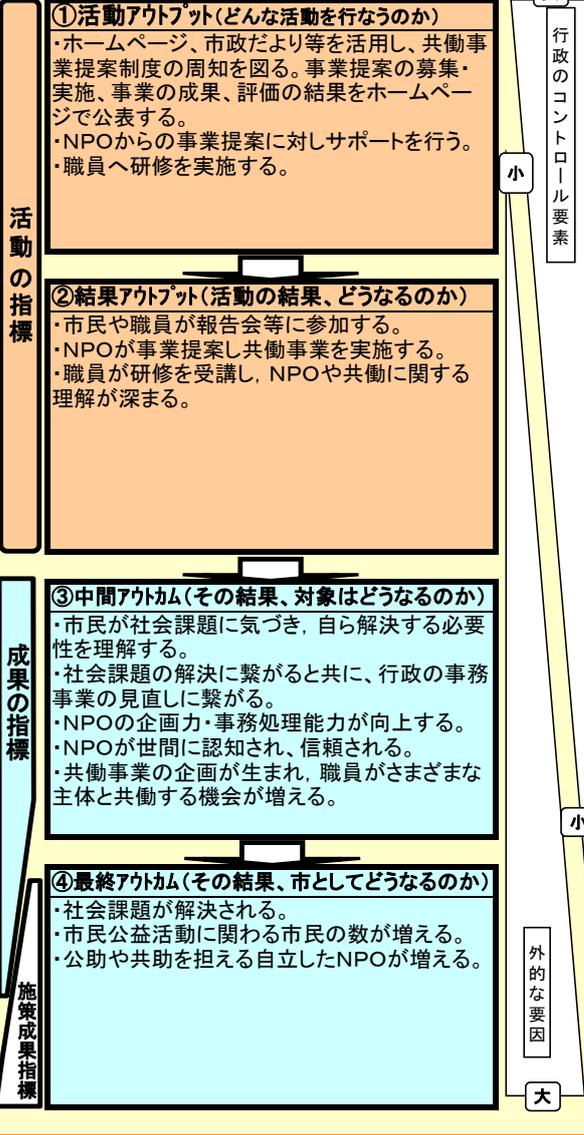
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	1,825	2,328	3,083
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	1,825	2,328	3,083

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	共働事業提案制度採択件数	目標	4	4	4	年度
		実績	4	2		
		達成率	100.0%	50.0%		
	啓発研修、共働カフェの実施回数	目標	2	16	8	年度
実績		3	7			
達成率		150.0%	43.8%			
成果の指標	NPOと共働したことがある市職員の割合	目標			36%	28年度
		実績				
	NPO・ボランティア活動などへの参加率	目標			17.0%	34年度
		実績		14.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	公民館地域人材発掘・育成支援事業	所管課名	市民局	コミュニティ推進部
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 2-1-2
根拠法令	なし	分野別目標	再	
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	さまざまな支え合いとつながりができている
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に地域活動の担い手不足が大きな課題となっており、地域に潜在する多様な人材を発掘し、地域活動へつなげる仕組みづくりが公民館に求められているため。	事業群	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	
		施策成果指標	地域コミュニティの活性化、地域人材の発掘・活用 ○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)65%(平成28年度)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 校区住民	対象をどのような状態にしたいのか 公民館を拠点に、子育て支援、高齢者支援、安全安心のまちづくりなどの分野で、多くの住民が自分らしく生き生きと活動しており、住民同士のつながりや支え合いができている。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援、高齢者支援、安全・安心のまちづくりなどの分野で、団塊の世代や地域ボランティアに関心をもつ世代など地域における多様な人材が活躍できる事業を地域と連携して実施し、活動の担い手づくりを行う。 ・各区で公民館から企画を公募し、選考により実施(20公民館) ・報告会を通じて、先進事例や成果を共有し効果的な活用を図る。 			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		861	1,000
	歳入	特定財源		
	一般財源	0	861	1,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	事業実施公民館数	目標	20	20	28年度
		実績	19		-
	達成率	95.0%			
	目標			年度	
成果の指標	発掘・育成された人材(28年度は延べ人数)	目標	100	100	28年度
		実績	2,261		400
	達成率	2261.0%			
	目標			年度	
	実績				
	達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

行政のコントロール要素

活動の指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
公民館から企画を募集

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
選考により実施(20公民館)

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
多彩な人材が発掘・育成される

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
地域活動が活性化する。

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

事業名	みんなの公民館づくり(地域・公民館の情報発信の強化)
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 現在は、情報発信・収集の手段として、インターネットの利用が一般的となっているが、公民館や自治協議会では主に紙媒体を利用した広報活動が行われており、ブログ等の効果的なインターネットの活用が遅れているため。

所管課名	市民局	コミュニティ推進部	新規/継続	継続
基本計画	施策コード	主 2-2-1	再	
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている			
施策	公民館などを活用した活動の場づくり			
事業群	公民館の機能強化			
施策成果指標	○公民館の利用率(年に1回以上公民館を利用した市民の割合) 35%(平成28年度)			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 公民館 自治協議会	対象をどのような状態にしたいのか インターネットを活用し、自主的な情報発信を行う。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・公民館において、自治協議会が開設するブログの運営ボランティアを養成し、ブログの安定的・継続的な運営を支援する。(10校区程度で講習会を実施)
- ・ブログ等のICTを活用した公民館情報の発信を強化し、公民館を利用する新たな住民の拡大に取り組む。(動機づけの講習会を各区で実施後、ブログ開設を希望する館を中心に技術的な講習会を行う)

平成25年度は動機づけの研修については、全公民館が受講し、そのうち29館が新たにブログを開設した。
平成26年度は希望する館に技術講習を行う

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		1,809	1,137
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	1,809	1,137

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	自治協ブログボランティア育成講座(受講校区)	目標			27年度
		実績		4	10
		達成率			
活動の指標	公民館ブログ開設講座受講公民館(受講館)	目標		146	27年度
		実績		146	100.0%
		達成率		100.0%	
成果の指標	自治協ブログボランティア育成数(延べ)	目標			27年度
		実績		68	100
		達成率			
成果の指標	ブログ開設公民館数(延べ開設数)	目標		25	27年度
		実績		29	50
		達成率		116.0%	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・動機づけのための講習会を開催する。
- ・技術的な講習会を開催する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・公民館職員が動機づけのための講習会を受講する。
- ・公民館職員・地位団体の構成員が技術的な講習会を受講する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・意欲的な公民館がブログを開設し、他の公民館に広がっていく。
- ・意欲的な自治協の構成員がブログ運営に参加し、他の自治協に広がっていく

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

地域コミュニティの拠点として、公民館の利用率が向上する

大
小
大

行政のコントロール要素

外的な要因

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局	コミュニティ推進部
		公民館調整課		
事業名	みんなの公民館づくり(住民の活動の場づくりの充実)			
事業開始年度	平成25年度			
根拠法令	なし			
行政計画上の位置づけ	なし			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に		公民館は地域でのさまざまな活動や交流の拠点として重要な役割を担っており、にぎわいの場としての役割の充実・強化が求められている。	
	基本計画		施策コード 主 2-2-1 再 分野別目標 さまざまな支え合いとつながりができている 施策 公民館などを活用した活動の場づくり 事業群 公民館の機能強化	
背景		施策成果指標 ○公民館の利用率(年に1回以上公民館を利用した市民の割合) 35%(平成28年度)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 公民館	対象をどのような状態にしたいのか より多くの地域住民が気軽に立ち寄り、また集まった住民がふれあい、絆を深め、交流できる場となる。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・ロビー機能等(個人利用)の活用も含め、より多くの地域住民が気軽に立ち寄り、ふれあい、交流できる場として地域の実情に合わせた活用促進の方策を検討する。
- ・平成25年度は公民館の利用実態を把握・分析し、区役所において先進事例を収集し、情報共有を図る。
- ・平成26年度は効果的な取り組みとするため、各公民館からの企画案を募集し、優れたものに対し、予算配分を行う。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		512	2,000
	歳入			
	特定財源 一般財源	0	512	2,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	新たな取り組みを行う公民館数(28年度は延べ公民館数)	目標			28年度
		実績		26	100
		達成率			
		目標			年度
成果の指標	公民館の利用率	目標			28年度
		実績	25.8%	22.6%	35%
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・公民館ごとの利用実態を把握・分析
- ・公民館運営懇話会に意見を求め、校区の実情に合った方策を検討

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・各区が先進事例の収集や情報提供
- ・公民館職員を対象とした研修の開催

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

先進事例を参考に、校区の実情に合わせた活用促進の取り組みを開始(順次)

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・公民館に人が集まり、あらたな人のつながりが生まれ、利用率が向上する。

活動の指標

成果の指標

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局	コミュニティ推進部
事業名	公民館こころ輝くまちふくおか推進事業	基本	施策コード	主 1-8-1 再 2-2-1
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
根拠法令	なし	施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 子どもの規範意識・自尊感情の低下、いじめや不登校の増加に早急に対応する必要があるため。	施策成果指標	○地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子を持つ保護者の割合)60%(平成28年度)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 児童・生徒。	対象をどのような状態にしたいのか 地域の人へ挨拶をする等の基本的な生活習慣や規範意識、思いやりといった道徳心のある子ども。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む
 道徳教育推進モデル校区の公民館が、学校・地域と連携し、地域の人たちの協力を得ながら、子どもの地域社会での活動体験の機会を充実する。
 (具体的手法)
 ボランティア活動(ふるさとの川の清掃等)、地域行事への参加、三世交代流、職場体験、自然体験、集団生活等

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		1,437	2,100
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	1,437	2,100

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	道徳教育推進モデル校区の公民館	目標	21	28	27年度
		実績			
		達成率	0.0%		
		目標			年度
成果の指標	地域行事へ参加する子どもの割合(小学生)	目標			27年度
		実績	31%		58%
		達成率			
	地域の人へ挨拶する子どもの割合(小学生)	目標			27年度
		実績	42%		83%
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

道徳教育推進モデル校区の公民館が、学校・地域と連携し、地域の人たちの協力を得ながら、子どもの地域社会での活動体験の機会を充実する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

さまざまな活動体験をする小・中学生の増加。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

地域活動への参加等をはじめとした活動体験を通して、地域の人へ挨拶をする等の基本的な生活習慣や規範意識、思いやりといった道徳心が育まれる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

「いじめを許さない」とする子どもの割合が増加する。

大
行政のコントロール要素
小
外的な要因
大

活動の指標
成果の指標
施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業	所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業開始年度	平成19年度	基本	施策コード 主 3-4-2 再	
根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン	計画	施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 昭和63年に設立された「見つめて福岡モラル・マナー向上市民運動本部」が平成18年度末で解散し、平成19年度からは、「ふくおか安全安心よかまち運動」として、市民やNPO、ボランティア団体等と連携して実施している。	事業群	モラル・マナーの向上	
		施策成果指標	○市民のマナーに対する満足度(平成28年度目標:45%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市内に居住、滞在または福岡市内を通過する人	対象をどのような状態にしたいのか 都市生活におけるルールを守る市民のまちづくりを目指して制定された「人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例」を踏まえ、市民のモラル・マナー向上に向けた各施策の総合的な取り組みと全市的な市民啓発事業を推進する。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例の広報啓発
- モラル・マナー向上市民運動の日(10月1日)にかかる、市民、ボランティア団体、事業者等と連携した啓発活動
- モラル・マナー推進員の増員(指導員2名)による歩行喫煙防止等の巡回指導、啓発強化
- 路上禁煙地区の定着に向けた路上禁煙シンボルキャラクターを活用した広報
- 地域や商店会、事業者団体等との共働による歩行喫煙防止広報・啓発活動

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	63,001	55,224	99,001
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	63,001	55,224	99,001

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	路上禁煙地区内の歩行喫煙者指導件数	目標	8,500	8,000	8000	年度
		実績	7,928	8,144		
		達成率	93.3%	101.8%		
		目標				年度
成果の指標	市民のマナーに対する満足度	目標	32.5	35.0	36.0	34年度
		実績	31.5	33.8		
		達成率	96.9%	96.6%		60.0
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・モラル・マナー推進員による継続的な指導啓発
- ・モラル・マナー向上に関する広報啓発
- ・路上禁煙地区の定着に向け、チラシ配付や看板・路面標示増設
- ・外国人向けFM放送等による広報啓発

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・モラル・マナーに対する意識が向上する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・モラル・マナーが向上する。
- ・路上喫煙者、歩行喫煙者が減少する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・人に優しく安全で快適なまちになる。
- ・観光客や企業が安心して旅行や投資ができるまちになる。

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因
施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業名	自転車安全利用推進事業	基本	施策コード 主 3-4-1	再
事業開始年度	平成22年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例	施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり	
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン	事業群	安全で適正な自転車利用	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 自転車は、幅広い年齢層において、買物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されているが、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車に関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。	施策成果指標	○自転車に関連する交通事故発生件数 (平成28年目標:2,500件)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 自転車を利用する市民等	対象をどのような状態にしたいのか 自転車に関連する事故の防止を図り、本市における交通安全の確保を図る

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 出前講座(自転車安全利用)
- 自転車安全利用推進員講習会の開催
- 自転車安全利用指導員による指導・啓発
- 自転車安全利用推進員の活動支援
- 自転車安全利用フォーラムの開催
- アビスパ福岡を活用した広報啓発

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	14,576	17,681	16,138
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	14,576	17,681	16,138

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	自転車安全利用推進員講習会の受講者数	目標	300	300	300	年度
		実績	269	187		
		達成率	89.7%	62.3%		
		目標				年度
成果の指標	自転車安全利用推進員の在籍校区数	目標			145	年度
		実績				
		達成率				
		目標			2800	年度
実績		2,952				
達成率						

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 出前講座(自転車安全利用)
- 自転車安全利用推進員講習会の開催
- 自転車安全利用指導員による指導・啓発
- 自転車安全利用推進員の活動支援
- 自転車安全利用フォーラムの開催

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・自転車教室・自転車安全利用フォーラムを受講者した人が増える。
- ・自転車安全利用の理解が進む。
- ・自転車安全利用推進員が増える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

自転車利用者のマナーが向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

自転車利用者の交通ルール・マナー違反等による歩道上で歩行者を巻き込んだ自転車事故が減少する。

行政のコントロール要素
 大
 小
 小
 大
 外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業名	飲酒運転撲滅対策事業	基本	施策コード 主 3-5-4 再	
事業開始年度	平成24年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	なし	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	飲酒運転撲滅への取組み	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・団体と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため	施策成果指標	なし	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 地域、学校、企業	対象をどのような状態にしたいのか 地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取り組みを促進するとともに、積極的な広報啓発を行うことにより飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転ゼロを目指す

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 「飲酒運転ゼロを誓う市民の集い」等の開催
- 関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催
- 「飲酒運転撲滅宣言の店」の拡充
- 飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡充
- 各種広報媒体を活用した広報啓発の実施
- 県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	30,019	3,414	4,267
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	30,019	3,414	4,267

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	交通安全教室等の受講者数	目標	78,000	81,000	83,000	年度
		実績	80,827	82,783		
		達成率	103.6%	102.2%		
成果の指標	飲酒運転事故の発生件数	目標			0	年度
		実績	56	46		
		達成率				
		目標				
実績						
達成率						

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・飲酒運転撲滅大会等の開催
- ・関係機関・団体、地域等と連携した撲滅キャンペーン等の実施
- ・「飲酒運転撲滅前夜の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大
- ・各種広報媒体を活用した行為法啓発の実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・飲酒運転の撲滅(ゼロ)に賛同する人が増加
- ・「飲酒運転撲滅宣言の店」が増加、撲滅ポスターの掲示拡大

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

飲酒運転は、犯罪であることが社会的に認識される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

飲酒運転がなくなる

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	NPOとの自転車安全利用共働事業	所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード 主 3-4-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン	施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 自転車は車両としてルール・マナーを守る必要があり、自転車安全利用の条例制定や道路交通法の改正などなされているものの、過去の経緯からそのような認識が希薄なため、行政として啓発に苦心している。	事業群	安全で適正な自転車利用	
【事業概要】		施策成果指標	○自転車に関連する交通事故発生件数(H28:2,500件)	

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 自転車を利用する市民等	対象をどのような状態にしたいのか 市民と課題や目的を共有し、市民の柔軟な発想を基に共働事業として取り組むことにより自転車安全利用の啓発を図る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○自転車教室の開催
○マナー冊子の作成
○サイクル・フォーラムの開催

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	2,505	3,000
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	2,505	3,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	自転車教室等の開催	目標	23	12	27年度
		実績	7		
	達成率	30.4%			
		目標			年度
成果の指標	自転車に関連する交通事故	目標	3,000	2,800	年度
		実績	2,952		
	達成率	101.6%			
		目標			年度
	実績				
	達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 自転車教室の開催
- 啓発誌(タブロイド版)等の作成・配布
- 啓発活動(サイクルフォーラム等)の実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・自転車教室・フォーラムを受講者した人が増える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 自転車利用者のマナーが向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 自転車利用者の交通ルール・マナー違反等による歩道上で歩行者を巻き込んだ自転車事故が減少する。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
生活安全課

事業名	犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進事業
事業開始年度	平成17年度
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成18年2月に、地域、事業者、警察、関係機関・団体及び市で構成する「犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」を設置。関係者連携のもと、防犯施策を総合的かつ効果的に推進することとした。

所管課名	市民局 生活安全部
基本計画	施策コード 主 3-5-1 再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化
施策成果指標	・犯罪の少なさに対する満足度(平成28年度目標:35%) ・刑法犯認知件数(平成28年目標:21,000件以下)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市及び関係機関・団体等	対象をどのような状態にしたいのか 関係者連携のもと防犯施策を総合的かつ効果的に推進している状態

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法を何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

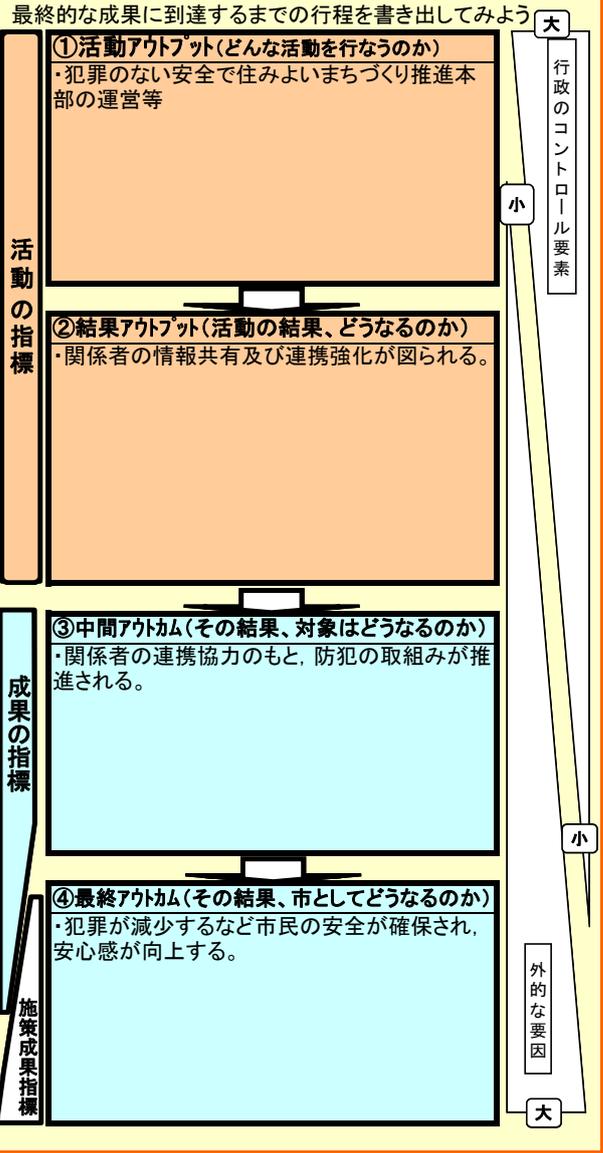
- ・犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部の運営
- ・県警察との連絡会議の開催
- ・市民防犯大会の開催
- ・犯罪被害者支援対策 など

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	3,556	4,835	3,513
	歳入			
	特定財源	1	1	1
	一般財源	3,555	4,834	3,512

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	推進本部会議(総会及び幹事会)の開催	目標	2	2	3	年度
		実績	1	1		
		達成率	50.0%	50.0%		
		目標				年度
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標			35%	34年度
		実績				50%
		達成率				
	刑法犯認知件数	目標			23,000	34年度
		実績		23,399		15,000
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		市民局	生活安全部	生活安全課
事業名	地域防犯力強化事業	基本	施策コード	主 3-5-1 再
事業開始年度	平成18年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	なし	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン	事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に パトロール活動の支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため	施策成果指標	犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) 刑法犯認知件数(H28:21,000件以下)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 地域、市民	対象をどのような状態にしたいのか 安全で安心して暮らせるまち

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- パトカー走って安全っ隊事業(平成18年度開始)
使用期間の満了した庁用軽自動車を要望のある校区自治協議会等へ車検整備後、無償で譲渡する。(平成25年度譲渡台数:10台)
- 地域防犯パトロールカー支援事業(平成22年度開始)
地域防犯パトロールに使用されている車両で、白黒塗装かつ青色回転灯装備車について、車検代関連費用(上限10万円)を補助する。(平成25年度補助台数:23台)
- 地域防犯パトロールカーガソリン代助成制度(平成26年度開始)
地域防犯パトロールに使用されている青色回転灯を装備した車両について、新規運用開始月から2年間のガソリン代を年間3万円を上限として助成する。
- 生活安全専門員による各種防犯施策の実施(平成24年度開始)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	24,871	24,969	32,050
	歳入			
	特定財源	2,374	2,460	2,464
	一般財源	22,497	22,509	29,586

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	全校区でのパトロールカー導入	目標	146	146	全校区	年度
		実績	80	86		
		達成率	54.8%	58.9%		
		目標				
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標	28.4	30.1	31.7%	年度
		実績	25.4	29.9		
		達成率	89.4%	99.3%		
		目標	25,000	24,000		
成果の指標	刑法犯認知件数	実績	26,731	23,399	21,000件	年度
		達成率	93.5%	102.6%		
		目標				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

庁用車の譲渡・補助金制度について、区役所を通じて地域へ周知する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

地域防犯パトロール車両の増加

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

市内に地域防犯パトロールカーが多数運行することで地域の防犯意識が向上し、また、犯罪の抑止効果が高まる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

犯罪発生件数が減少するなど、市民の安全が確保され安心感が向上する。

活動の指標

成果の指標

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(重点事業)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業名	子ども・女性安全対策事業	基本	施策コード 主 3-5-1 再	
事業開始年度	平成24年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	なし	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン	事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市内における、性犯罪(強制わいせつ・強姦)の認知件数は、政令指定都市のなかでワースト上位で推移している。	施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) ○性犯罪認知件数(H28:160件以下)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 子ども・女性	対象をどのような状態にしたいのか 性犯罪は「魂の殺人」と言われるほど深刻な被害を女性に及ぼすため被害防止に積極的に取り組む必要がある。 子どもに危害を与える犯罪や不審な人物からの声かけや付きまとい事案から、子どもを守る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- シンボルマークを活用した啓発活動の推進(啓発グッズ、ポスター、チラシ等)
- 市外からの転入者に対する広報啓発(1人暮らし開始時等)
- 性犯罪防止教育の取組推進(中学生、高校生)
- 女性の防犯ブザー携帯促進(フリーペーパー等を活用した啓発)
- 性犯罪抑止活動を推進するための法的整備(防犯推進プラン、安全安心条例)
- 子ども・女性安全安心ネットワーク(コスモスネットワーク)と連携した事業の推進
- 出前講座の実施(性犯罪対策、子どもの安全講座)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	2,997	3,932	6,858
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	2,997	3,932	6,858

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	性犯罪防止出前講座受講者数	目標	1,500	2,000	2200	年度
		実績	1,278	2,169		
		達成率	85.2%	108.5%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	性犯罪認知件数	目標	160	160	160	年度
		実績	164	200		
		達成率	97.6%	80.0%		
	犯罪の少なさに関する満足度	目標	28.4%	30.1%	31.7%	年度
		実績	25.4%	29.9%		
		達成率	89.4%	99.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・啓発活動の推進
- ・性犯罪防止教育の取組み推進(中学、高校、専門学校等)
- ・女性の防犯ブザー携帯促進
- ・「コスモスネットワーク」と連携した事業の推進
- ・子どもへの安全教育等の実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・性犯罪防止教育受講者が増加する。
- ・女性の防犯ブザー携帯者が増える。
- ・安全教育を受けた子どもが増える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・女性や子どもの防犯意識が向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・性犯罪被害者が減少する。
- ・子どもの犯罪被害が減少する。

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業名	警固公園安全安心センター管理運営費	基本	施策コード 主 3-5-1	再
事業開始年度	平成24年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	なし	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン	事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に再整備前の警固公園は、暴走族やハント族のたまり場となり、違法薬物の売買場所になるなど大きな問題を抱えており、地域団体からの要望もあったため。	施策成果指標	犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) 刑法犯認知件数(H28:21,000件以下)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 警固公園	対象をどのような状態にしたいのか 警固公園内に天神警部交番を誘致し、かつ、地域団体などが利用できる防犯活動支援施設を一体的に整備し、適切に管理・運営された状態

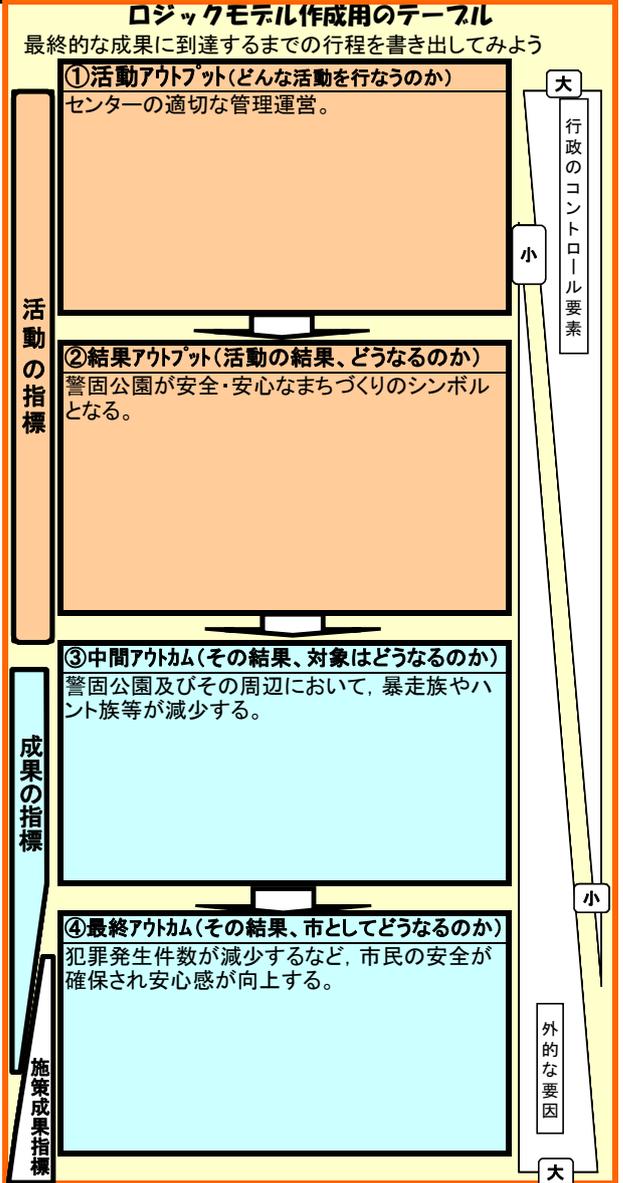
25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<ul style="list-style-type: none"> ・天神警部交番・警固公園安全安心センター整備工事 ・福岡県警との賃貸借契約及び管理協定締結 ・地域防犯活動支援施設の利用方法について、地元自治協議会及び地域防犯団体等との協議 			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	2,487	70,238	404
	歳入			
	特定財源	1,000	49,436	1,456
	一般財源	1,487	20,802	-1,052

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	センターの管理運営	目標			1
		実績			
	達成率				
	達成率				
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標	28.4	30.1	31.7%
		実績	25.4	29.9	
	達成率	89.4%	99.3%		
	達成率	93.5%	102.6%		
成果の指標	刑法犯認知件数	目標	25,000	24,000	21,000件
		実績	26,731	23,399	
		達成率			



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
事業名	暴力団対策防犯カメラ設置事業	基本	施策コード 主 3-5-3 再	
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	福岡市暴力団排除条例	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	暴力団排除対策の推進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市内における、性犯罪(強制わいせつ・強姦)の認知件数は、 政令指定都市のなかでワースト上位で推移している。	施策成果指標	犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 暴力団	対象をどのような状態にしたいのか 性犯罪は「魂の殺人」と言われるほど深刻な被害を女性に及ぼすため被害防止に積極的に取り組む必要がある。 子どもに危害を与える犯罪や不審な人物からの声かけや付きまとい事案から、子どもを守る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

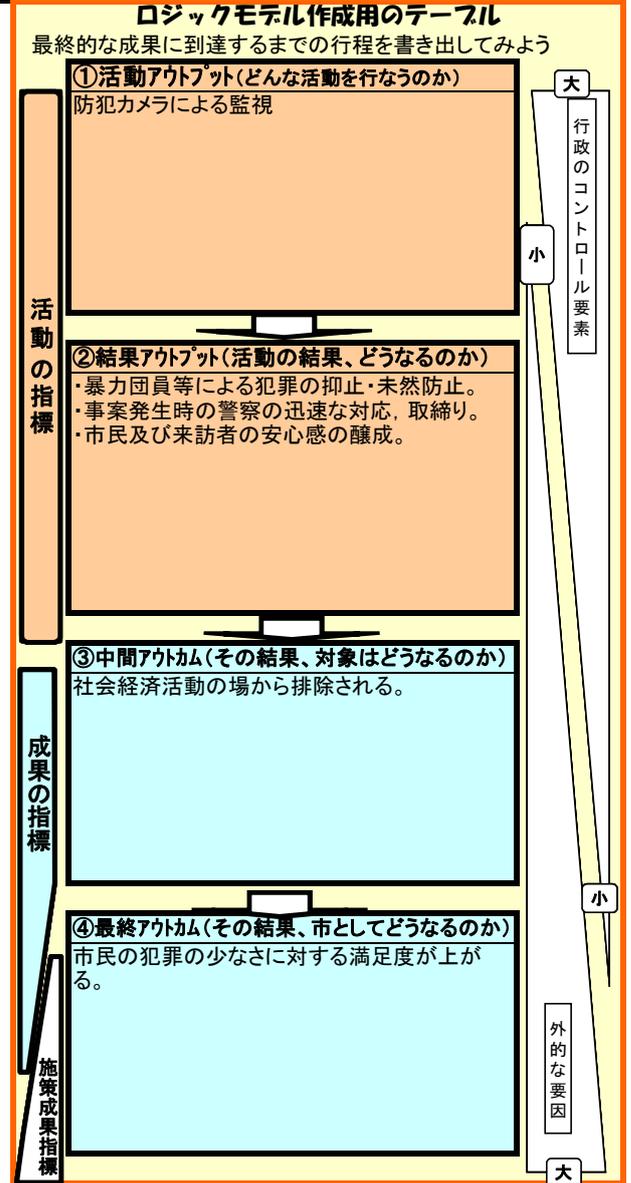
実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ①防犯カメラの設置場所の検討
- ②防犯カメラ設置工事
- ③県警との緊密な連携による防犯カメラの運用開始(平成26年3月1日運用開始)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		28,957	1,284
	歳入			
	特定財源		9,153	0
	一般財源	0	19,804	1,284

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	暴力団排除特別強化地域における暴力団関連重要事件件数	目標	0	0	年度	
		実績	0			
		達成率	100.0%			
	カメラ設置校区の刑法犯認知件数	目標	1,766	1638	年度	
実績		1,667				
達成率		94.4%				
成果の指標	犯罪の少なさに対する満足度	目標	28.4	30.1	31.7%	年度
		実績	25.4	29.9		
		達成率	89.4%	99.3%		
	目標				年度	
	実績					
	達成率					



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
		所管課名	市民局	防災・危機管理部
				防災・危機管理課
事業名	地域防災力の向上(自主防災組織の育成)	基本	施策コード	主 3-1-2
事業開始年度	平成8年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	なし	計画	施策	災害に強いまちづくり
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	地域防災力の強化	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に大規模な震災・災害時に犠牲者は、ほとんどが高齢者であるため、災害時の避難支援を目的とした制度を策定した。 平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の重要性が全国的に高まり、自主防災組織の結成及び育成の推進について、重点課題として取組を始めた。		施策成果指標	自主防災活動への参加率(H28: 15%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 地域住民 自主防災組織	対象をどのような状態にしたいのか 災害時の共助にかかる取り組みの活性化

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

災害時要援護者にかかる庁内プロジェクトチームを開催し、制度の概要や進め方について協議し、認識の共有を図った。
 地域向けの要援護者ハンドブックを作成し、広く制度の周知をおこなった。
 地域での自主防災活動において使用または必要とする防災資器材等の購入を支援し、また結成された自主防災組織に対して防災資器材購入の補助を行うなど、自主防災組織の活性化、地域防災力の向上を図った。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	6,441,000	6,629,000	11,030,000
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	6,441,000	6,629,000	11,030,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	自主防災組織の結成	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標		目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
 災害時に援護を必要とする方々を支援する体制を構築する。
 自主防災組織への防災資器(機)材等の支援及び補助。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
 地域での共助の取り組みが活発化し、避難支援が円滑に進む。
 自主防災組織を中心として、地域防災力の向上に向けた取組が期待される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
 地域の自助・共助にかかる取組が活性化する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
 災害による犠牲者が大幅に減少する。

活動の指標

成果の指標

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規 / 継続		継続
事業名		所管課名	市民局	防災・危機管理部
事業開始年度		施策コード	主 3-1-1	再
根拠法令		分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
行政計画上の位置づけ		施策	災害に強いまちづくり	
		事業群	防災・危機管理体制の強化	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に国際化に伴う海外からの観光客が増加しており、外国人への情報提供機能の強化が必要となった。また、アレルギー体質者用の白粥は、代用できる食物に限られ、流通量も十分でなく流通備蓄等の活用が困難と予想されるので、平成22年度から備蓄を開始した。簡易トイレや安定ヨウ素剤については、東日本大震災の教訓を踏まえ備蓄を行った。担架(ターボリン担架)については、各校区の防災訓練における避難・搬送訓練の普及啓発・支援を図るため、配備を行った。		基本計画	該当する施策成果指数の設定なし	
背景		施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 外国人観光客、避難所標識 白粥については、アレルギー体質者及び離乳食対応者 担架は校区の訓練等を対象 トイレは警固断層南東部の避難想定者数約24,000人 安定ヨウ素剤は、玄海原発から40km圏内の40歳未満の福岡市民約273,000人を対象	対象をどのような状態にしたいのか 外国人観光客に避難所が分かるようにする。 地域住民の防災力向上等 災害発生初動時の迅速な応急対応

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

市内指定避難所の全ての標識点検を行い、整備計画の策定を実施。経年劣化により標識の建替や板面の書換が必要な標識を4カ国語表記で整備した。

ターボリン担架177式配備 市内の全公民館・各区役所
簡易トイレ24,000枚備蓄 市内の全公民館・各区役所・防災倉庫
安定ヨウ素剤配備 玄海原発から40km圏内の40歳未満の市民約273,000人分

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		3,007	4,000
	歳入			
	特定財源 一般財源		0 3,007	4,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	標識の4カ国語表記化	目標	164	220	270	34年度
		実績	180	230		594
		達成率	109.8%	104.5%		
		目標				年度
成果の指標		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
避難所標識を日英中韓の4カ国語表記に整備する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
外国人観光客にも避難所が分かるようになる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
安心して市内を観光出来る。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
外国人観光客が増える。

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
事業名		業務継続計画の策定及び普及 (防災・危機管理体制の充実・強化)		防災・危機管理課	
事業開始年度		平成25年度			
根拠法令		なし			
行政計画上の位置づけ		地域防災計画			
背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 大規模地震災害の際、自治体及び民間企業などが業務(事業)を 継続することの重要性から、内閣府が全国の自治体に計画策定を 働きかけている。また、同計画の策定は東日本大震災後、加速して いる。		該当する施策成果指数の設定なし	
【事業概要】					

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市役所 市内の企業等	対象をどのような状態にしたいのか 大規模地震災害による被害を軽減 災害後、短期間での業務開始

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む	
福岡市役所の業務継続計画を平成26年度策定に向け、市役所内の検討 組織(災害予防対策会議)により検討 ・想定被害の整理→基本方針及び目標設定 福岡市域に最も影響をもたらす警固断層南東部を震源とするマグニ チュード7.2の地震を想定し、これらの災害対応業務や優先度の高い通常業 務を、発災直後から適正に継続できる体制を整備し、実効性のある計画と なるようにする。 ・計画の対象及び範囲 市役所、区役所庁舎等の施設並びにそれらの電気・ガス等の被害想定を 行った。(関係部署とヒアリング) ・非常時優先業務の特定及び当該業務の実施時期設定 各所属で、個別業務の優先度、影響度、必要な職員数等についての調査 を行い、調査内容を基に、関係課とヒアリングを行った。				
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	3,990	3,338
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	0	3,990	3,338

【活動・成果指標の達成度】					
区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	課題への対応 (業務継続の阻 害要因除去)	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
成果の指標	市民の安心感	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

福岡市業務継続計画の策定

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

災害発生時にも行政機能及び社会機能が確保される

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

災害後、必要な市民サービスを受けられるまでの期間が短縮する

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

市民が安心して生活できるまちとなる

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

小

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名		避難支援対策の充実・強化(土砂災害対策)	所管課名	市民局 防災・危機管理部
事業開始年度		平成25年度	施策コード	主 3-1-1 再
根拠法令		土砂災害防止法	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
行政計画上の位置づけ		地域防災計画の災害予防と避難対策	施策	災害に強いまちづくり
背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡県が市内の土砂災害警戒区域等の指定をするために、平成22年度から各区で調査を開始し、平成25年度中に7区全ての指定を完了する予定で手続きを進めている。	事業群	防災・危機管理体制の強化
			施策成果指標	地域の防災対策への評価(H28:35%)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 一般市民	対象をどのような状態にしたいのか 土砂災害に関する知識と防災意識を向上させ、土砂災害のおそれが高まった時に早めの避難が実施されるようになる。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

コンサルタント会社に委託し、早期に指定がされた博多区、中央区、城南区の情報伝達体制の整備(既存の体制見直しやサイレン設置等の検討)や警戒避難体制の整備(市独自の避難情報等の発令基準や区域の検討、有効な避難経路や避難所の選定)の検討を行い、ハザードマップ案を作成した。

平成26年度は、残りの区の情報伝達伝達体制や警戒避難体制の整備の検討及びハザードマップの作成に取り組む。

また、平成27年度に他のハザードマップと取りまとめて、市民へ配布する予定である。

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		8,033	24,579
	歳入		4,000	12,289
	一般財源	0	4,033	12,290

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

福岡県が指定する土砂災害警戒区域等を、ハザードマップの作成・配布や広報等により住民に周知し、また、円滑な避難が行われるように警戒避難体制及び情報伝達体制の整備を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

土砂災害に対する住民の防災意識が向上し、土砂災害のおそれが高まったときに、円滑な避難が行われるようになることで、土砂災害発生時の人的被害が最小限に抑えられる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

土砂災害に対する関心が高まり、自宅近辺の危険箇所の把握をする。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

土砂災害による人的被害が少なくなる。

大
行政のコントロール要素
小

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因
大

26年度 内部点検対象事業(個票)

事業名	スポーツコミッション事業	所管課名	市民局	スポーツ推進部	新規/継続	継続
事業開始年度	平成19年度	基本	施策コード	主 5-5-1	再	再
根拠法令	なし	分野別目標	施策	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
行政計画上の位置づけ	なし	計画	事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を誘致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。		施策成果指標	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(平成28年度目標:72.5%以上)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 国内外のスポーツ関係団体等 市民	対象をどのような状態にしたいのか 国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の誘致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- イギリス陸上競技連盟視察受け入れ
平成27年に世界陸上競技選手権大会が北京で開催されるにあたり、事前合宿地として本市内陸上競技場等を2回視察。
・1回目 視察日:平成25年9月12日 視察者:2名
・2回目 視察日:平成26年3月19, 20日 視察者:2名
- スウェーデンオリンピック委員会視察受け入れの調整
2020年の東京オリンピックが開催されるにあたり、事前合宿地として本市競技施設等の視察依頼(平成25年3月)。
- ラグビーワールドカップ2019福岡誘致に向けた情報収集
2019年に開催されるラグビーワールドカップの試合開催地及びキャンプ地誘致のため情報収集等を行った。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	1,303	3,283	2,045
	歳入 特定財源			
	一般財源	1,303	3,283	2,045

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価	目標		72.5以上	34年度
		実績			83.0
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の誘致、開催支援を行う。
- ・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての誘致、支援を行う。
- ・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。
- ・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に、事前合宿地として利用される。
- ・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては、市民との交流事業等が実施される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。
- ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、認識する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・市民スポーツの振興が推進される。
- ・「国際スポーツ都市」としての知名度が上がる。
- ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果ももたらされる。

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局	スポーツ推進部
事業名	アビスパ福岡活用・支援	基本	施策コード	主 5-5-2
事業開始年度	平成7年度	分野別目標	再	
根拠法令	なし	施策	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的にアビスパ福岡が広く市民、地域に支えられる市民球団として自立し、定着できるように支援する。 サッカーを通じた豊かなスポーツ文化の振興と青少年の育成を図ることにより、市民スポーツの振興を推進する。	実施	福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(H28:336,000人)	
		成果指標	福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H28:72.5%以上)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市民 アビスパ福岡	対象をどのような状態にしたいのか ・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
①観戦招待事業(小中高生とその保護者をホームゲームに招待)			
②少年少女サッカー教室(幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導)			
③親子サッカー教室(小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室)			
④心の教育プロジェクト(市内小学校での選手・コーチによる特別授業)			
⑤アビスパ健康教室(およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室)			
⑥スポーツ大会等広告看板掲出(ホームゲーム時に掲出)			
⑦ブラインドサッカー教室(小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室)			

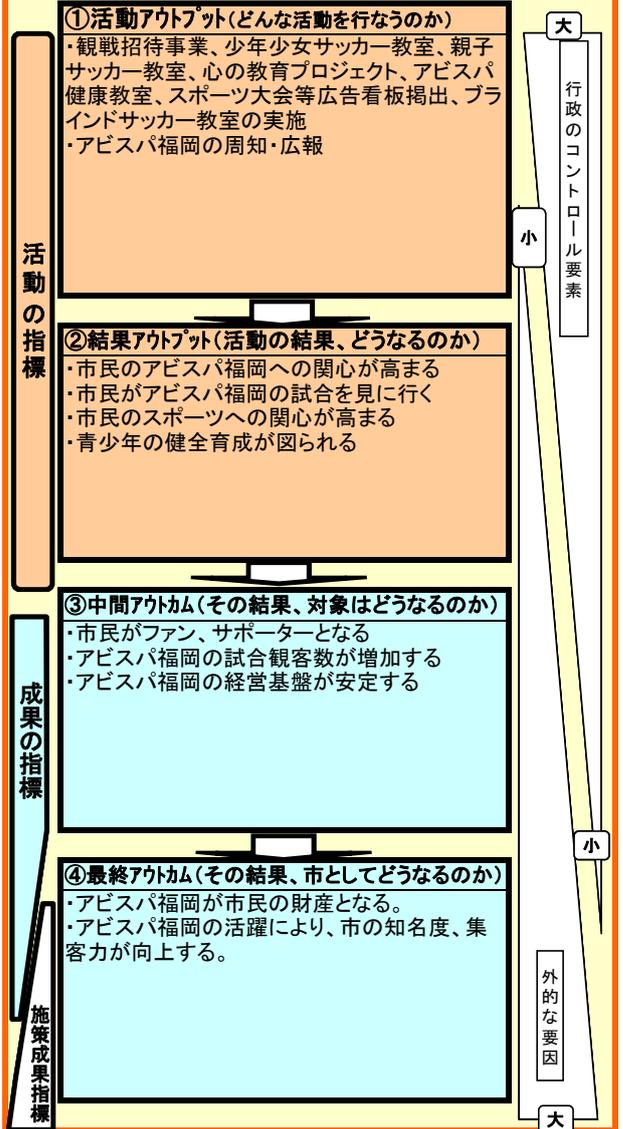
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	85,046	87,714	87,337
	歳入			
	特定財源	2,471	420	426
	一般財源	82,575	87,294	86,911

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	目標				年度	
		実績				
		達成率				
	目標				年度	
		実績				
		達成率				
成果の指標	プロスポーツチームなどの主催試合観客数	目標			年度	
		実績	238千人	240千人	増加	
		達成率				
	スポーツ観戦の機会への評価	目標			72.5	年度
		実績	72.5	73.7	72.5以上	
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



26年度 内部点検対象事業(個票)

				新規/継続		新規	
		市民局		スポーツ推進部		スポーツ事業課	
事業名	ラグビーワールドカップ2019開催地及びキャンプ地誘致調査・検討	基本計画	施策コード	主	5-5-1	再	
事業開始年度	平成26年度	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
根拠法令	なし	施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援				
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ラグビーワールドカップ2019が日本で開催されることが決定しており、開催地とキャンプ地について、誘致の判断をする必要があるため。	施策成果指標	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H28:72.5%以上)				

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ラグビーワールドカップ2019	対象をどのような状態にしたいのか ラグビーワールドカップ2019の開催地誘致を行う場合の福岡市の費用負担等を明らかにし、開催地誘致またはキャンプ地誘致を判断する。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
26年度新規事業			
<ul style="list-style-type: none"> ・「ラグビーワールドカップ2019」に係る業務委託 6,713千円 (必要経費の積算及び経済波及効果算定) ・開催地及びキャンプ地誘致に係る情報収集 1,500千円 			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	0	8,213
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	8,213

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	必要経費と経済波及効果の把握(数値化はできない)	目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	適切な誘致の判断(数値化はできない)	目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・開催地として福岡市が負担することになる必要経費の積算
- ・経済波及効果の算定。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・開催地誘致に係る、福岡市の必要経費や経済波及効果が明らかになる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・開催地またはキャンプ地誘致の判断を行う。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・誘致について適切な判断がなされ、効果的なスポーツ振興が図られる。

行政のコントロール要素

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		市民局		スポーツ推進部	
		スポーツ事業課			
事業名	福岡マラソン開催 (旧:大規模スポーツ大会開催・誘致検討)	施策コード	主 1-5-1	再 5-5-1	
事業開始年度	平成24年度	分野別目標	一人ひとりが豊かに暮らし、元気に輝いている		
根拠法令	なし	施策	スポーツ・レクリエーションの振興		
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	スポーツ・レクリエーション活動の促進		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 市民参加型フルマラソン大会は、市民から10万人を超える署名による要望があったこと、フィギュアスケート・グランプリファイナル誘致は、シティブランド向上に大きく寄与し、市外来訪者の増加が期待されることから事業を開始した。	施策成果指標	○身近なスポーツ環境に対する満足度(H28:65%) ○スポーツ活動をする市民の割合(H28:55%) ○スポーツ観戦の機会への評価(H28:83%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか スポーツに興味・関心のある市民	対象をどのような状態にしたいのか スポーツを見る・する・支える人口を増加させる。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○福岡マラソン開催
・大会運営に係る協賛金の確保と開催に向けた準備に着手
・関係機関・団体との協議、コース沿道の地域住民及び事業者等への説明を実施し、コース及び競技種目等を設定

○フィギュアスケート・グランプリファイナル2013の開催支援(事業終了)
・日本スケート連盟などと協力し、小・中学生観戦招待、バックヤードツアー等を実施。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	15,453	92,864	106,717
	歳入			
	特定財源	194	7,001	18
	一般財源	15,259	85,863	106,699

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	福岡マラソン参加エントリー倍率	目標			年度
		実績		3	
		達成率			
	-	目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	身近なスポーツ環境に対する満足度	目標			34年度
		実績	58	57	70
		達成率			
	スポーツ活動をする市民の割合	目標			34年度
		実績	49	52	60
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・福岡マラソンの開催準備・開催運営を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・福岡マラソンに参加(ランナー・ボランティア)及び観戦する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・身近なところでスポーツに親しみ市民スポーツの振興が推進される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・身近なスポーツ環境に対する満足度の増加
・シティブランドの向上
・市外来訪者の増加

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		市民局	スポーツ推進部	スポーツ事業課
事業名	国際スポーツ大会等開催経費	基本	施策コード	主 5-5-1 再
事業開始年度	平成21年度	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
根拠法令	なし	施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に「国際スポーツ宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会を誘致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。	施策成果指標	○スポーツ観戦の機会への評価(福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合)(H28:72.5%以上)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 国内外のスポーツ関係団体等 市民	対象をどのような状態にしたいのか 国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の誘致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む	
なし				

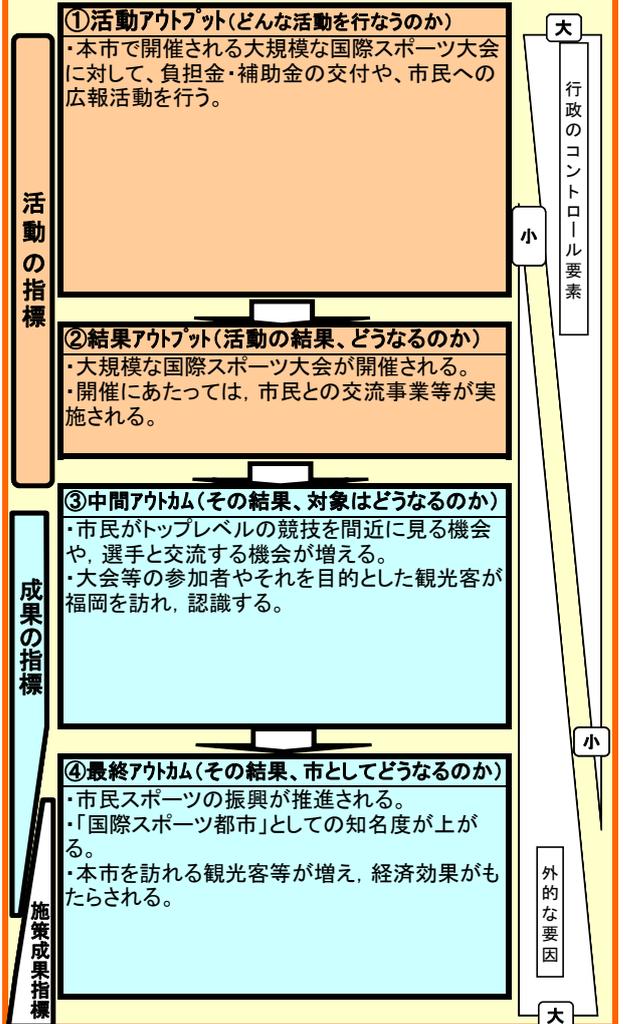
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	0	0
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標			
		24年度	25年度	26年度	最終年度		
活動の指標	目標				年度		
		実績					
		達成率					
	目標				年度		
		実績					
		達成率					
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価	目標		72.5	73.7	72.5以上	年度
		実績					
		達成率					
	目標					年度	
		実績					
		達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		新規	
		市民局		男女共同参画部	
		男女共同参画部		男女共同参画課	
事業名	女性活躍企業応援事業	基本	施策コード	主 7-5-2	再
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
根拠法令	なし	施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり		
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	女性の活躍の場づくり		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 企業の中で責任ある地位につくなど女性が活躍するには、女性社員の能力向上が重要である。企業の枠を超えて同じ立場の女性が集まり、グループ研修を通して能力向上と情報交換の場をつくるもの。	施策成果指標	・企業における女性管理職比率		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 企業の女性社員 女性社員を派遣した企業 その他の企業	対象をどのような状態にしたいのか 女性社員の能力が向上する。 派遣した企業で女性の活躍が進む。 企業間で女性活躍に関する情報交換を行い、その事例を他の企業に紹介する。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

【社内プロジェクト活動支援(平成25年度開始)】

- ① グループ研修(5回)
- ② 外部講師の講演会(1回)
- ③ 成果発表会、情報発信

【企業の社内研修支援(平成26年度新規)】

- ① 女性リーダー育成研修(2コース)
 - ・土曜5回コース、木曜10回コース
 - ・「女性の大活躍推進福岡県会議」と連携し、自主宣言登録企業が女性社員を派遣する場合、県会議が受講料補助
- ② 公開講演会&交流会(1回)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		2,468	8,221
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	2,468	8,221

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	社内プロジェクト活動支援事業への参加企業数	目標	8	8	年度
		実績			
	企業の社内研修支援事業の受講者数	目標	0.0%	50	年度
		実績			
成果の指標	企業における女性管理職比率(H21年度5.5%)	目標		7%	34年度
		実績			
	達成率			年度	
	目標			年度	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・参加企業、女性社員を募集
- ・グループ研修、講演会、成果発表会を実施
- ・女性リーダー育成研修を実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・女性社員の能力が向上する
- ・女性活躍に関する認知が上がる

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・女性の力がより発揮され、企業が成長する

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・経済活動が活発になる

大 行政のコントロール要素

小

小

大 外的な要因

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	市民局	男女共同参画部
事業名	働く女性のチャレンジ支援事業	基本	施策コード	主 7-5-2 再
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している	
根拠法令	男女共同参画社会基本法	施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	
行政計画上の位置づけ	福岡市男女共同参画基本計画(第2次)	事業群	女性の活躍の場づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国の「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画等、本市の「福岡市男女共同参画基本計画」基本目標5 施策の方向2に基づき、これまで十分でなかった働く女性の支援を実施するもの。	施策成果指標	企業における女性管理職比率(H26:7%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 企業で働く女性	対象をどのような状態にしたいのか 企業で管理職やリーダーになるための力をつける。 企業で生き生きと働き、自分の力を発揮する。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

参加者を公募し、実践型セミナー(全6回、うち1回は公開講演会)と交流会を実施
 ◎セミナー「働き女子のハピキャリア道場」
 受講者数 17人、延べ参加人数 87人
 公開講演会参加人数 70人
 ◎交流会「ハピキャリア女子会」
 参加人数 23人

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		1,013	1,104
	歳入		170	250
	特定財源 一般財源	0	843	854

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	受講者数(年間)	目標	17	25	28年度
		実績			25
	達成率	0.0%		25	
	目標			年度	
成果の指標	企業における女性管理職比率	目標		7%	34年度
		実績			12%
	達成率				
	目標			年度	
	実績				
	達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・実践型のセミナー
- ・企業の枠を超えた働く女性のネットワークづくり

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・受講生が、将来、リーダーや管理職として活躍するための能力や意識を身につける。
- ・働く女性のネットワークが広がる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・受講した女性たちが、企業で管理職やリーダーとして活躍する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

女性の活躍により、企業の業績が上がり、市の経済が活性化する。
 働く場において、男女共同参画が実現される。

大 行政のコントロール要素

小

大 外的な要因

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		市民局		人権部	
		人権推進課			
事業名	人権行政企画調整費 (人権尊重の視点に立った行政の全庁的な推進)	基本計画	施策コード	主 1-2-1	再
事業開始年度	平成21年度	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	事業群	人権尊重のまちづくり		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 市職員に対し、これまで様々な人権研修を実施し、人権の重要性に関する理解は職員に根づいてきているが、人権は「特定の部署のみに関係するもの」と捉えがちであり、人権に対する理解を各自の具体的な職務の中に活かすことについては十分ではない面がある。	施策成果指標	○一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (平成34:80%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市職員	対象をどのような状態にしたいのか 「常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員の共通理念とする。 ・全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。 ・行政運営の方向性と人権尊重の視点を持って自らの業務を進める。」

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○新規採用職員に「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」(冊子)を配付した。
○課長級職員を対象とした「人権行政課長研修」、係長級職員を対象とした「人権行政係長研修」、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」、新規採用職員研修等、様々な職員研修の場を利用して「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図った。

平成25年4月 新規採用職員研修
7月 人権行政係長研修
7月 人権行政課長研修
7月 「人権」に関する職場研修

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	0	0
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	「人権」に関する職場研修実施状況	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
		実績	100.0%	100.0%		
		達成率	100.0%	100.0%		
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)	目標	70.0%	70.0%	70.0%	年度
		実績	65.9%	65.8%		
		達成率	94.1%	94.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
各職階研修や新規採用職員研修、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」を利用して、「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図る。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
全職員の研修への参加により、人権尊重の視点に立った行政の推進に係る指針の理解の深化

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
職員一人ひとりが、常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員共通の理念とし、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が高まる。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		市民局		人権部	
		人権推進課			
事業名	人権行政企画調整費 (「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」の点検・検証)	基本計画	施策コード	主 1-2-1	再
事業開始年度	平成16年度	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	事業群	人権尊重のまちづくり		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に平成16年度に策定した「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づく取り組みを実効性あるものとするため、同計画の実施計画に基づき実施した事業について、総括的な点検・検証を行う。	施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34: 80%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に位置づけられた事業	対象をどのような状態にしたいのか 左記事業をより効果的、実効性のあるものにする。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○平成24年度中に実施した「福岡市人権教育・啓発基本計画」の「実施計画」に基づく人権教育・啓発事業について、その評価(成果・課題等)を事業所管課へ照会。

○各事業の評価結果をとりまとめ、外部委員で構成された「人権行政に関する懇話会」や関係団体へ報告し、意見を聴取。

○最終的な点検・検証結果を全所属に通知してフィードバックする。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	46	46	92
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	46	46	92

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	実施事業評価の結果、一定の成果が得られたとした事業の割合。	目標	90.0%	90.0%	90%	年度
		実績	95.7%	95.3%		
		達成率	106.3%	105.9%		
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34: 80%)	目標	70.0%	70.0%	70%	年度
		実績	65.9%	65.8%		
		達成率	94.1%	94.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 各事業の成果と課題について、所管課へ自己評価を求める。
- 必要に応じその評価結果について各所管課にヒアリングを行う。
- 評価結果をとりまとめ、外部委員や関係団体から意見を聴取する。
- 上記プロセスでまとめられた結果について、人権尊重推進本部において最終的な点検・検証を行う。
- 最終的な点検・検証結果を公表・フィードバックする。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

点検・検証結果を、所管課において次年度以降の取り組みに反映させる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に基づく人権教育・啓発の事業がより効果的、実効性のあるものとなる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。

行政のコントロール要素
 大
 小

外的な要因
 大
 小

活動の指標
 大
 小

成果の指標
 大
 小

施策成果指標
 大
 小

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		市民局		人権部	
		人権推進課			
事業名	人権行政企画調整費 (人権問題に関する市民意識調査)	基本計画	施策コード	主 1-2-1	再
事業開始年度	平成7年度	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
根拠法令	なし	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
行政計画上の位置づけ	福岡市人権・同和行政基本方針	事業群	人権尊重のまちづくり		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に人権問題についての市民の意識を明らかにし、効果的な啓発活動を進めるための基礎資料を得るとともに、今後の市民啓発のあり方についての資料を得るため。	施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34: 80%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市内に居住する20歳以上の男女一定数	対象をどのような状態にしたいのか 調査を通じ市民の人権意識を把握し、今後本市が取り組むべき人権施策のあり方を検討するうえでの基礎資料を得る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<ul style="list-style-type: none"> ○意識調査自体は平成24年度に実施済。 ○福岡市人権尊重推進本部会議にて調査結果を報告。 ○調査結果をまとめた報告書及び概要版リーフレットを作成し全局に送付するとともに、情報プラザや各区役所、学校、公民館等に配架。 ○市HPに報告書及び概要版リーフレットを掲載。 ○市政だより9月15日号にて調査結果を掲載。 ○市民及び市職員を対象とした研修会を実施。 			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	1,701	797	500
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	1,701	797	500

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	目標				年度	
		実績				
		達成率				
	目標				年度	
		実績				
		達成率				
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34: 80%)	目標	70.0%	70.0%	70%	年度
		実績	65.9%	65.8%		
		達成率	94.1%	94.0%		
	目標					年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
5年に一度、人権問題に関する市民意識調査を実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
○市民の人権問題についての意識が把握できる。
○5年毎の調査により、経年変化がわかる。
○結果に基づき、事業の改善や見直しを行う。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
市民(対象含む)の人権問題についての関心が高まるとともに、講演会や人権講座への市民の参加が増える。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続		
事業名		人権行政企画調整費 (北朝鮮人権侵害問題啓発週間行事)	所管課名	市民局	人権部	人権推進課
事業開始年度	平成18年度	基本計画	施策コード	主 1-2-1	再	
根拠法令	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成18年度に上記法律が施行され、地方公共団体の責務として、 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論 の啓発に努めるものとされた。	事業群	人権尊重のまちづくり			
		施策成果指標	北朝鮮当局による人権侵害問題の解決。			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか すべての人	対象をどのような状態にしたいのか 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、関心と認識を深める。

25年度事業実施内容(手帳) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)にあわせ、拉致問題に関するDVDを上映後、拉致被害者横田めぐみさんのご両親による講演会を開催。
日時:平成25年12月11日(水)14:00～16:00
場所:アクロス福岡イベントホール
参加者:約700人

○拉致問題の実態や拉致被害者の写真、ご家族のメッセージなどを展示したパネル展を開催。
日時:平成25年12月17日(火)～23日(月)10:00～17:00
場所:福岡市人権啓発センター

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	488	594	931
	歳入			
	特定財源	395	273	544
	一般財源	93	321	387

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	講演会への参加者数	目標	500	500	500	年度
		実績	500	700		
		達成率	100.0%	140.0%		
	目標				年度	
成果の指標	北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題に関心がある市民の割合	目標	30.0%			年度
		実績	37.7%			
		達成率	125.7%			
	目標				年度	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」にあわせ、講演会等の各種啓発活動を実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
講演会等に市民が参加する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民の関心と認識が深まる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
市民において拉致問題解決に向けた世論が高まり、国民世論の強い後押しにより、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題が解決する。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
		所管課名	市民局	人権部
事業名	人権啓発フェスティバル	基本	施策コード	主 1-2-1 再
事業開始年度	平成10年度	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	計画	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	画	事業群	人権尊重のまちづくり
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議されたことを踏まえ、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。	施策成果指標	○一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市内に居住するすべての人及び滞在する人、通勤・通学する人	対象をどのような状態にしたいのか ○人権という普遍的文化の構築 ○人の多様性を認め合う共生社会の実現

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金含む
ハートフルフェスタ福岡2013を開催(一部委託)			
①平成25年10月6日(日)11:00~16:30 福岡市役所 西側ふれあい広場(交流ブース、ステージイベントなど) 延べ 20,000人			
②平成25年10月4日(金)~5日(土) 福岡市人権啓発センター(講演会) 延べ 197人(5講演)			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	8,184	8,236	8,300
	歳入			
	特定財源	6,273	5,257	6,273
	一般財源	1,911	2,979	2,027

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	来場者数	目標	15,000	18,000	20000	年度
		実績	17,000	20,000		
		達成率	113.3%	111.1%		
	参加団体数	目標	70	75	75	年度
		実績	75	74		
		達成率	107.1%	98.7%		
成果の指標	来場者アンケート 理解や関心が「大変深まった」「深まった」の合計	目標	80	85	90	年度
		実績	96	93		
		達成率	120.0%	109.4%		
	参加団体アンケート 「満足している」「どちらかというと満足している」の合計	目標	80	85	90	年度
		実績	96	98		
		達成率	120.0%	115.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・人権啓発フェスティバルを開催する。
- ・人権啓発フェスティバルの周知を図る。(ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより、情報誌等)

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・市民が人権啓発フェスティバルに参加する。
- ・市民グループや団体がフェスティバルに出展する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・市民が楽しく自然な形で『人権』に接し、知識や理解を深めることができる。
- ・出展した市民グループや団体の活動を発表する場となり、また、団体間の連携が推進される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増加する。

行政のコントロール要素

外的な要因